

平成27年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 明治ホールディングス株式会社
 コード番号 2269 URL <http://www.meiji.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 IR広報部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 松尾 正彦
 (氏名) 古田 純
 配当支払開始予定日

TEL 03-3273-3917
 平成27年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	592,303	5.9	33,406	76.0	35,565	80.7	33,130	163.0
27年3月期第2四半期	559,226	△0.7	18,978	19.4	19,681	9.9	12,598	28.7

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 31,649百万円 (92.7%) 27年3月期第2四半期 16,428百万円 (6.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	225.02	—
27年3月期第2四半期	85.55	—

※当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	855,878	407,192	46.4	2,698.63
27年3月期	877,367	380,302	42.2	2,515.26

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 397,318百万円 27年3月期 370,341百万円

※当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00
28年3月期	—	55.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	27.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しているため、平成28年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金については、株式分割後の配当金の額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成28年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金は55円00銭、合計では110円00銭となり、実質的な変更はありません。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,208,500	4.1	66,500	29.0	69,000	28.8	53,500	73.2	363.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、[添付資料6ページ]「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割後の株式数により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 明治制果(上海)有限公司
 詳細は、[添付資料7ページ]「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 詳細は、[添付資料7ページ]「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無
 詳細は、[添付資料7ページ]「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(4)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	152,683,400 株	27年3月期	152,683,400 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	5,453,946 株	27年3月期	5,445,464 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	147,232,866 株	27年3月期2Q	147,255,954 株

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算短信補足説明資料の入手方法について)

四半期決算短信補足説明資料は、決算短信に添付しTDnetで開示しております。また、当社ホームページにも同日掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	7
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報等)	15
(重要な後発事象)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	1株当たり 四半期純利益 (円 銭)
当第2四半期 連結累計期間	592,303	33,406	35,565	33,130	225.02
前第2四半期 連結累計期間	559,226	18,978	19,681	12,598	85.55
対前年同期 増減率(%)	5.9	76.0	80.7	163.0	—

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、中国経済の減速影響を受けつつも総じて緩やかな景気回復基調で推移しました。今後においては、企業業績の改善が賃金上昇を通じて個人消費の拡大に繋がる期待はありますが、一方で海外経済の動向に対する不安もあり、依然として不透明感を払拭できない状況にあります。

こうした中、当社グループは、2015 - 2017年度グループ中期経営計画「STEP UP 17」の初年度を迎え、重点テーマ「成長の加速とさらなる収益性向上」に基づき、「優位事業の強化と新たな成長への挑戦」「環境変化に対応しうる収益力の強化」「グローバル展開の推進」「経営基盤の進化」の具体的な取り組みをスタートさせました。

食品セグメントでは、優位事業のさらなる強化を図るため、大型新商品の投入や主力商品群の売り上げ拡大に向けた取り組みを進めました。また、原材料調達コストの上昇に対しては、生産効率化やコスト削減に努める一方、主力商品の価格改定を実施しました。

医薬品セグメントでは、ジェネリック医薬品の使用促進策の実施などによる医療費抑制傾向が一段と強まる中、感染症治療薬、中枢神経系用薬の重点領域や、ジェネリック医薬品の普及活動を進めるとともに、コスト競争力の確立を喫緊の課題として掲げ、生産面・調達面の双方において、グローバルな視点での最適化を図る取り組みを進めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は 5,923億3百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は 334億6百万円（同76.0%増）、経常利益は 355億65百万円（同80.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 331億30百万円（同163.0%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結 損益計算書 計上額
	食品	医薬品	計		
売上高	517,108	76,146	593,255	△952	592,303
営業利益	28,740	4,949	33,690	△283	33,406

①食品セグメント

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前期 増減率(%)
売上高	503,369	517,108	2.7
営業利益	17,430	28,740	64.9

売上高は、総じて良好な消費環境の中、加工食品事業が収益性向上に向けた構造改革を進める中で減収となりましたが、発酵デイリー事業、菓子事業、栄養事業が前年同期を上回った結果、全体では前年同期を上回りました。

営業利益は、原材料調達コスト上昇の影響を価格改定で補い、また各事業がプロダクトミックスの改善や生産・物流効率化などの構造改革、費用の効率的支出などに取り組んだ結果、全体では前年同期を大幅に上回りました。

事業別の売り上げ概況は次のとおりです。

【発酵デイリー事業】 (ヨーグルト、牛乳類、飲料等)

- ・プロバイオティクスは前年同期を大幅に上回りました。「明治プロビオヨーグルトR-1」は、2014年7月に発売した「低糖・低カロリータイプ」および「低脂肪タイプ」が引き続き売り上げ拡大に寄与するとともに、2015年4月に発売した「明治プロビオヨーグルトPA-3」も当初の売り上げ目標を上回る状況で推移しました。
- ・「明治ブルガリアヨーグルト」は前年同期を上回りました。主力のプレーンタイプは市場が拡大する中、プロモーション活動も奏功し前年同期を上回りました。またドリンクタイプも引き続き高い成長を維持しました。
- ・牛乳類は前年同期を上回りました。主力の「明治おいしい牛乳」は、需要喚起を目的とした積極的なコミュニケーション施策が奏功し、全ラインアップが前年同期を上回りました。

【加工食品事業】 (チーズ、バター・マーガリン、クリーム、アイスクリーム、冷凍食品等)

- ・市販チーズはナチュラルチーズが前年同期を大幅に上回り、プロセスチーズも前年同期を上回りました。「明治北海道十勝」シリーズでは、カマンベールチーズが引き続き伸長し、また、スライスチーズも新商品の発売などが寄与した結果、大きく売り上げを伸ばしました。
- ・市販マーガリンは市場低迷の影響により前年同期を下回りました。
- ・アイスクリームでは、主力の「明治エッセルスーパーカップ」が好調に推移し、「明治ゴールドライン」シリーズも前年同期を上回った結果、全体では前年同期を上回りました。

【菓子事業】 (チョコレート、グミ、ガム等)

- ・チョコレートはカカオポリフェノールやプレミアムチョコレートへの関心の高まりなどにより、市場が引き続き拡大を続ける中、BOXタイプのチョコレートやガルボシリーズなどがけん引役となり、前年同期を上回りました。
- ・グミは主力ブランドである「果汁グミ」に加え、「ポイフル」などのブランドも大きく伸長した結果、前年同期を大幅に上回りました。
- ・ガムは市場低迷の影響を受け前年同期を下回りました。

【栄養事業】 (スポーツ栄養、粉ミルク、流動食、美容、OTC等)

- ・スポーツ栄養は前年同期を大幅に上回りました。「ザバス」は新規プロテインユーザー層の拡大や、前期に発生した消費増税の反動減からの回復により、前年同期を大幅に上回りました。「ヴァーム」は継続的な普及活動の取り組み効果や、販売ルートの拡大などにより前年同期を大幅に上回りました。
- ・粉ミルクはインバウンド需要の拡大により前年同期を大幅に上回りました。
- ・流動食は前年同期を大幅に上回りました。特に市販用は高齢期における栄養摂取の重要性に対する認識の高まりや、マーケティング施策が奏功し、前年同期を大幅に上回りました。
- ・美容では、「アミノコラーゲン」がインバウンド需要の拡大や消費増税の反動減から回復したことにより、前年同期を大幅に上回りました。

【その他事業】 (海外、飼料、畜産品、砂糖および糖化穀粉、運送等)

[海外]

- ・中国では、菓子事業は取り扱い店舗の拡大やナッツチョコの伸長、市乳事業は新商品の投入や販売エリアの拡大、アイスクリーム事業は2015年1月からの本格的な生産開始により、全体では前年同期を大幅に上回りました。
- ・米国では、「ハローパンダ」や「チョコルームズ」(米国版「きのこの山」)などのチョコスナックが好調に推移した結果、前年同期を大幅に上回りました。

[その他]

- ・国内子会社は、一部子会社が前期に実施した決算期変更および構造改革実施に伴い、前年同期を下回りました。

②医薬品セグメント

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前期 増減率(%)
売上高	56,777	76,146	34.1
営業利益	1,584	4,949	212.4

売上高は、前年同期を大幅に上回りました。国内の医療用医薬品事業は先発医薬品が前年同期を上回り、ジェネリック医薬品は前年同期を大幅に上回りました。生物産業事業は主力製品の大幅な増収が事業全体をけん引し、前年同期を大幅に上回りました。海外事業は前第4四半期に連結子会社となったメドライク社の売り上げ寄与もあり、前年同期を大幅に上回りました。

営業利益は、各事業の増収により前年同期を大幅に上回りました。

事業別の売り上げ概況は次のとおりです。

【医療用医薬品事業】

[国内]

- ・抗菌薬では、「メイアクト」は前年同期を上回り、「オラペネム」も大きく売り上げを伸ばしました。
- ・抗うつ薬では、「リフレックス」は医薬情報担当者(MR)による積極的な普及活動と、前期に発生した消費増税の反動減からの回復により、前年同期を大幅に上回りました。
- ・ジェネリック医薬品は前年同期を大幅に上回りました。特に、カルシウム拮抗薬「アムロジピン錠 明治」、アルツハイマー型認知症治療剤「ドネペジル 明治」、抗菌薬「スルバシリン」などが大きく伸長しました。

[海外]

- ・輸出事業では、主力の「メイアクト」が前年同期を大幅に上回りました。
- ・海外子会社では、メドライク社の売り上げ寄与に加え、スペイン、タイの事業が前年同期を大幅に上回りました。

【生物産業事業】 (農薬・動物薬)

- ・農薬は、主力のいもち病防除剤「オリゼメート」が前期に発生した消費増税の反動減からの回復などにより堅調に推移した結果、前年同期を上回りました。
- ・動物薬は、家畜用薬やコンパニオンアニマル用薬がそれぞれ前年同期を大幅に上回った結果、全体では前年同期を大幅に上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

〔資産〕

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、8,558億78百万円となり、前連結会計年度末に比べて214億88百万円減少しました。これは商品及び製品が46億44百万円、その他流動資産が30億96百万円、建設仮勘定が27億60百万円増加した一方、現金及び預金が10億54百万円、受取手形及び売掛金が45億69百万円、建物及び構築物(純額)が19億59百万円、機械装置及び運搬具(純額)が25億77百万円、のれんが12億35百万円、投資有価証券が65億82百万円、その他投資その他の資産が140億73百万円減少したことなどによるものです。

〔負債〕

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、4,486億86百万円となり、前連結会計年度末に比べて483億78百万円減少しました。これは支払手形及び買掛金が5億90百万円、未払法人税等が24億10百万円、長期借入金が8億28百万円、退職給付に係る負債が7億83百万円増加した一方、短期借入金が87億7百万円、コマーシャル・ペーパーが340億円、その他流動負債が79億51百万円、その他固定負債が23億53百万円減少したことなどによるものです。

〔純資産〕

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、4,071億92百万円となり、前連結会計年度末に比べて268億89百万円増加しました。これはその他有価証券評価差額金が23億99百万円、為替換算調整勘定が6億57百万円減少した一方、利益剰余金が292億66百万円、退職給付に係る調整累計額が12億53百万円増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は46.4%(前連結会計年度末は42.2%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,629	37,940	7,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,326	8,567	34,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,483	△47,428	△41,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	△184	△145	38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,364	△1,066	298
現金及び現金同等物の期首残高	19,238	21,912	2,673
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1	△1
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,874	20,844	2,970

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が増加したことなどにより、前年同期より73億10百万円収入増の379億40百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資不動産の売却による収入が発生したことなどにより、前年同期より348億94百万円支出減の85億67百万円の収入となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額)は前年同期より422億4百万円収入増の465億8百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーなどの金融債務が減少したことなどにより、前年同期より419億45百万円支出増の474億28百万円の支出となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は208億44百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況および最近の経営環境等を踏まえ、平成27年8月5日の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期の連結業績予想を下記のとおり修正いたしました。

■平成28年3月期 通期連結業績予想数値の修正（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益 (注1)
前回発表予想 (A)	百万円 1,206,000	百万円 60,000	百万円 62,500	百万円 50,000	円 銭 339.59
今回修正予想 (B)	1,208,500	66,500	69,000	53,500	363.37
増減額 (B-A)	2,500	6,500	6,500	3,500	
増減率 (%)	0.2	10.8	10.4	7.0	
[ご参考] 前期連結実績 (平成27年3月期通期)	1,161,152	51,543	53,582	30,891	209.79

(注1) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割後の株式数により算定しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間より、(株)明治の子会社であった明治制果（上海）有限公司は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

①連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Medreich New Zealand Limitedを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

②持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、栃木明治牛乳(株)は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が350百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の医薬品セグメントに属するMeiji Seika ファルマ株式会社及びその国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

Meiji Seika ファルマ㈱グループは、『スペシャリティ&ジェネリック・ファルマ』の方針のもと、当連結会計年度より開始した中期経営計画「STEP UP 17」において、経営基盤の更なる強化のためジェネリック医薬品の製品ラインナップを拡充し、ジェネリック医薬品の売上比率をさらに拡大していく方針です。このため、国内生産設備は、従来は自社創薬の先発品を中心とした生産体制でありましたが、先発品の生産が減少傾向にある中、大型ジェネリック医薬品を生産原資として導入することを計画しております。

これを契機に、国内生産設備の稼働状況を検討した結果、今後はより長期安定稼働が見込まれるため、定額法による平準化した減価償却が資産の稼働状況を適切に反映した費用配分方法であると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ355百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,489	21,434
受取手形及び売掛金	172,762	168,193
商品及び製品	82,799	87,443
仕掛品	4,022	3,899
原材料及び貯蔵品	43,228	43,385
その他	27,027	30,124
貸倒引当金	△311	△322
流動資産合計	352,018	354,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	293,533	294,516
減価償却累計額	△162,492	△165,435
建物及び構築物(純額)	131,041	129,081
機械装置及び運搬具	481,470	485,668
減価償却累計額	△353,849	△360,625
機械装置及び運搬具(純額)	127,620	125,042
工具、器具及び備品	52,966	53,198
減価償却累計額	△44,401	△44,417
工具、器具及び備品(純額)	8,565	8,780
土地	71,036	70,889
リース資産	7,033	6,648
減価償却累計額	△4,500	△4,404
リース資産(純額)	2,532	2,244
建設仮勘定	12,248	15,009
有形固定資産合計	353,044	351,047
無形固定資産		
のれん	23,323	22,088
その他	8,387	8,628
無形固定資産合計	31,711	30,716
投資その他の資産		
投資有価証券	79,171	72,589
その他	61,637	47,564
貸倒引当金	△215	△197
投資その他の資産合計	140,593	119,955
固定資産合計	525,349	501,719
資産合計	877,367	855,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,279	104,870
短期借入金	49,590	40,883
1年内償還予定の社債	—	20,000
コマーシャル・ペーパー	38,000	4,000
未払法人税等	14,413	16,823
賞与引当金	9,789	9,807
返品調整引当金	208	224
売上割戻引当金	1,803	1,852
その他	80,490	72,539
流動負債合計	298,575	271,000
固定負債		
社債	65,000	45,000
長期借入金	68,889	69,718
役員退職慰労引当金	215	154
退職給付に係る負債	43,950	44,734
その他	20,433	18,079
固定負債合計	198,489	177,685
負債合計	497,065	448,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	98,853	98,504
利益剰余金	223,166	252,433
自己株式	△9,577	△9,648
株主資本合計	342,442	371,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,965	24,565
繰延ヘッジ損益	85	20
為替換算調整勘定	7,558	6,900
退職給付に係る調整累計額	△6,711	△5,457
その他の包括利益累計額合計	27,898	26,028
非支配株主持分	9,961	9,874
純資産合計	380,302	407,192
負債純資産合計	877,367	855,878

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	559,226	592,303
売上原価	369,703	380,913
売上総利益	189,522	211,389
販売費及び一般管理費	170,544	177,982
営業利益	18,978	33,406
営業外収益		
受取利息	41	88
受取配当金	611	1,787
不動産賃貸料	1,261	192
持分法による投資利益	113	257
為替差益	—	92
その他	680	706
営業外収益合計	2,707	3,126
営業外費用		
支払利息	559	522
不動産賃貸原価	933	85
為替差損	105	—
その他	407	359
営業外費用合計	2,005	967
経常利益	19,681	35,565
特別利益		
固定資産売却益	1,274	17,975
投資有価証券売却益	693	48
その他	6	21
特別利益合計	1,974	18,045
特別損失		
固定資産廃棄損	780	1,258
減損損失	428	1,386
その他	151	421
特別損失合計	1,360	3,067
税金等調整前四半期純利益	20,294	50,544
法人税等	7,582	16,949
四半期純利益	12,712	33,594
非支配株主に帰属する四半期純利益	113	464
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,598	33,130

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	12,712	33,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,837	△2,417
繰延ヘッジ損益	709	△65
為替換算調整勘定	△1,257	△690
退職給付に係る調整額	2,462	1,253
持分法適用会社に対する持分相当額	△35	△25
その他の包括利益合計	3,716	△1,944
四半期包括利益	16,428	31,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,377	31,260
非支配株主に係る四半期包括利益	50	388

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,294	50,544
減価償却費	19,985	19,780
減損損失	428	1,386
のれん償却額	37	1,211
有形固定資産除却損	784	1,252
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	107	19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,079	1,990
受取利息及び受取配当金	△652	△1,876
支払利息	559	522
持分法による投資損益 (△は益)	△113	△257
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,243	△17,937
投資有価証券売却損益 (△は益)	△693	△47
売上債権の増減額 (△は増加)	4,594	4,564
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,808	△4,822
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,078	295
その他	△3,475	△7,078
小計	40,992	49,542
利息及び配当金の受取額	640	2,245
利息の支払額	△561	△494
法人税等の支払額	△10,442	△13,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,629	37,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,469	△22,897
無形固定資産の取得による支出	△1,019	△1,234
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,517	1,436
投資不動産の売却による収入	—	32,045
投資有価証券の取得による支出	△87	△99
投資有価証券の売却による収入	763	70
その他	△1,030	△752
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,326	8,567

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,039	△8,657
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	△34,000
長期借入れによる収入	—	2,500
長期借入金の返済による支出	△600	△1,604
自己株式の増減額 (△は増加)	△55	△69
配当金の支払額	△2,932	△4,403
非支配株主への配当金の支払額	△97	△113
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△393
その他	△757	△686
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,483	△47,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	△184	△145
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,364	△1,066
現金及び現金同等物の期首残高	19,238	21,912
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,874	20,844

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	503,147	56,078	559,226	—	559,226
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	221	698	920	△920	—
計	503,369	56,777	560,146	△920	559,226
セグメント利益	17,430	1,584	19,014	△35	18,978

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△35百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△45百万円が含まれております。全社費用は当社(持株会社)運営に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	516,869	75,433	592,303	—	592,303
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	238	713	952	△952	—
計	517,108	76,146	593,255	△952	592,303
セグメント利益	28,740	4,949	33,690	△283	33,406

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△283百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、各報告セグメント配分していない全社費用△276百万円が含まれております。全社費用は当社（持株会社）運営に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社の医薬品セグメントに属するMeiji Seika ファルマ株式会社及びその国内連結子会社の減価償却方法については、従来、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の医薬品セグメントのセグメント利益は355百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生はありません。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成27年8月5日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的として、平成27年10月1日付で以下のとおり株式分割を行っております。

1. 株式分割の方法

平成27年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

2. 分割により増加する株式数

普通株式 76,341,700株

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	85円55銭	225円02銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。